

R・E・ボールドウィン他

『貿易・成長・国際収支論集——
65歳誕生日を迎える H・ハバラー
に捧げる論文集——』

R. E. Baldwin, et al., *Trade, Growth, and the Balance of Payments, Essays in Honor of Gottfried Haberler*. Amsterdam, North-Holland, 1965, pp. 267.

1. Haberler の有名な論文に、生産要素価格の硬直性がある場合は自由貿易が必ずしも経済的厚生増大に連ならないことを論じたものがある (*Economic Journal*, June 1950)。同様に、生産物市場の不完全性や外部(非)経済等の存する際には自由貿易を制限する方が望ましいことがあるのは、セカンド・ベスト定理の教えるところである (Lipsey and Lancaster, *Rev. of Econ. Studies*, No. 63, 1956/57)。或いは、農業賃金が労働の限界生産力を上廻るという発展段階諸国の事情(例えば W.A. Lewis による労働の無制限的供給説)に基づいて貿易制限を唱える者も見られる。幼少産業育成のために保護貿易を主張する論者はもとより古くからあとを絶たない。本書冒頭に掲げられた Johnson の論文は、これらの議論を総合して、次の2命題を樹立したものである。(1) 国内市場における非競争的要因の矯正には、貿易規制を必要としない。(2) 上の目的で導入される貿易規制は、自由貿易と比して厚生増大を必ずしも保障しない。(1) はバレート最適条件の帰結である。(2) について1例をあげると、いま外部非経済のため輸出处産業で限界費用(MC)が社会的限界費用(SMC)より大きかったとする。ここで貿易が開始されると、 $MRT_d > MRT_f = MRS$ が成立する(MRT, MRSは各々輸入財を単位とする限界変形率と限界代替率。 d と f は各々国内、国外市場をさす)。次に輸出財産業で $MC = SMC$ の状態を得るため、同産業に政府補助金(subsidy)を与えると、その結果 $MRT_d = MRT_f > MRS$ となる。ところが、上2式のいずれが厚生増大の点で優れているかは一般には決定できない。著者はこの点を種々の場合について克明に解説し、それらの場合関税等の規制が唱導されがちなのは、消費者主権でなく生産高極大の原則が暗黙に前提とされるためであることを明らかにした。

2. 保護政策に関係の深い他の1篇は Bhagwati によるもので、『関税と輸入数量割当(quota)の同一性について』という題がついている。この両者が等しいのは、輸

入財市場(国外)、同財の国内生産市場、輸入数量割当引受業者市場のすべてが完全競争の状態にある時に限られる、というのが論旨である。例えば、生産市場が独占状態にあると、利潤極大の原則から $MR = MC$ である。ところが割当制の下では、国内供給量の大小が輸入量の大小に反映される余地がないため、結果において MR は関税の下におけるよりも小さくなる。 MC は双方に共通だから、割当制の場合財の総供給量は後者に比して小であり、保護政策としてより厳しい。従って、両者を安易に同一視すべきでない。この主張はもっともである。

3. 上に Lewis の名が出たが、これと関連する他の論文に Caves のものがある。著者によると、経済発展論における原料中心説(staple theory)と生産要素の無制限的供給説とは原理的に同一である。というのは、発展の初期に一定の資源が供給過剰であり、貿易の経済成長への貢献が他に用途のないこの資源を活用する点に求められるのは、この双方に共通する特徴だからに他ならない。このようにして開始した発展が成功を収めた適例はカナダと米国である。これらはいずれも自然資源を背景に発展した例だが、これに反して労働過剰な状態から出発して成功した例が極めて少ない理由は、恐らく後者の場合、連繋効果(linkage effect)や外部経済の状況が異なること、交易条件悪化の度合が激しいこと、労働分配率が遅々として上昇せぬこと、等であろう。Caves が描写したのはごく単純なモデルにすぎないが、これを展開して実証研究をつみ重ねれば興味深いことであろう。

4. 本書に収められた最も理論的な貢献は、Samuelson と Kenen とのものである。前者は、貿易における生産要素価格平準化の定理の延長を試みたもので、自由貿易の下で財生産の1国による専門化がなければ利子率もまた均等なることを示している。ここでは通常の仮定(2国・2財、同質労働・資本、同一生産関数、規模に関する収穫不変)の他に、中間財(資本財)生産部門の導入が必要となる。従って各国は3部門から成立つことになるが、交易されるのは最終生産物だけだから、中間財生産部門がモデルに貢献するのは資本財価格(p_0)の決定にあるだけである。しかも、平準化定理によって両経済における賃金と資本賃賃料(R)(資本に対する粗報酬から減価償却をさし引いたもの)とは各々均一となる。そこで、均衡状態で R/p_0 によって表わされる利子率が均等化することはさして不思議でないであろう。ただし、均等化は要素集約度の逆転がある際(いいかえれば、最終生産物価格比が要素価格比の単調関数でない時)には成立しない。著者の論点を要約すれば、次のようにも言え

よう。すなわち、資金の国際移動が可能ならば、生活水準差・生産性格差が国際的に生ずる原因には、(イ)知識、(ロ)第1次生産要素の存在高、および(ハ)利子率の3者における差があるだけである、と。

5. さて Kenen の労作は、外国為替先物市場に関する一般化を1歩おし進めようとしたものである。いまA、B2国におけるドル評価短期(90日)利子率を各々 r_A 、 r_B とする。B国貨幣(ポンド)の現物相場をR、同じく3ヶ月の先物相場を R_f とし、 $R_f=R(1-\alpha_f)$ とせば、 $(1+r_A)R=(1+r_B)R_f$ の時には資金を移動する動機はゼロである。これを書きかえれば、均衡状態に対応する式として、 $(r_B-r_A)/(1+r_B)=\alpha_f$ が得られる。これが Keynes の考えだったが、Kenen によると、現実には買戻し・投機・鞘取りがあるため、上の結果は極めて特殊な1ケースにすぎない。いいかえれば、現物市場と輸出入とが各々均衡し、投機の存在せぬ時にだけこの結果が妥当する。著者の示すところによると、 R_e をもって90日後におけるRの期待値とし、 $R_e=R(1-\alpha_e)$ とせば、 $\alpha_e>\alpha_f$ である限り、ポンドの先物を買って90日後に現物買いをすることによって投機的利益をおさめることができる($\alpha_e<\alpha_f$ の場合も同様に考えればよい)。しかるに、 $\alpha_e=\alpha_f$ であることはむしろ稀だから、上の特殊ケースが成立することは殆んどない。一方、 L_A と L_B をAとBにおける銀行純貸出額とし、 $r_A=f_A(L_A)$ 、 $r_B=f_B(L_B)$ と書けば(ただし $f'_A>0$ 、 $f'_B>0$)、限界平価(marginal parity)：

$$\alpha_f = \frac{(r_B + L_B R f'_B) - (r_A + L_A f'_A)}{(1 + r_B + L_B R f'_B)}$$

は殆んど常に成立する。この式は、投機家利潤を効用関数の制約下に極大化させる時の条件式だからである。

次に著者は市場の安定条件を丹念に検討するが、それを明示し得ずに終ったのは残念である。これと関連して、投機の外貨準備に対する影響が吟味され、政府介入の余地が大いにありうることが示唆されている。もとよりこれらは、一定の想定(取引はすべて外貨による現金払い、等々)の下に組立てられたモデルであるが、屈伸為替レート論議が漸くやかましい昨今、この種の探究が一層進められることが期待される。

6. Stolper の論文『投資財を含む貿易乗数』は、乗数効果を論ずる際に、価値総額だけでなく価格・投資・生産の構造をも問題とすべきだと述べている点で注目される。貿易乗数モデルは、弾力的供給を前提している点で元来需要モデルなのであるが、これに国際収支均衡の制約を附加して分析したのが Laursen=Metzler であ

った(*Rev. of Econ. and Stat.*, Nov. 1950)。このモデルでは本国貨幣で測った価格は一定だが、為替相場の上下を通して交易条件が変化するように作られているので、国際収支調整の過程において所得効果の他に価格効果をも追求できる長所がある。このモデルが議論をかもした1点は、交易条件の悪化は実質所得の低下をもたらす、これは一定の貨幣所得の下では貯蓄を減退させるから国内支出は増加するとした所であった。Stolper もこの点を探りあげ、まず輸入財と国産品が代替的でない場合には実質所得を云々する点に困難があるのみならずそれが低下するとは限らないと述べ、しかも支出についても上とは反対の結果になり得ると主張する。さらに、発展過程の種々の例を見ても分るように、交易条件の所得におよぼす影響は決して一義的でなく、貿易構成、貿易と価格構造の投資活動に与える影響等によってさまざまである、と。この議論は傾聴に値しよう。ただし、議論の展開は上手とはいえない。

7. 以上の他に面白い議論の見られるのは Niehans と Sohmen のものである。前者は、交換性回復前の戦後スイスに関して、利子率が4-5ヶ月の遅れをもって対外収支ときれいな関係を維持したことを報告している。これを定量的に把えた点、および相関の高い点が買われてよい。Sohmen の論文は、米国の近來の国際収支赤字の原因は何よりもまず価格の硬直性にあると論じ、米国鉄鋼業が生産能力を大巾に下回る操業をしながらも高生産価格を維持したことを西欧と対比させている。これは著者の立場からして当然の立論だが、ここに展開されたところだけからはその所論が十分裏付けられたとはいえない。

8. 最後に、Machlup の1篇は、国際収支問題の論議が錯綜する事情に鑑み、概念整理を試みたものである。彼が近頃好んでよくやるように、分類法(taxonomy)によって、赤字に対処する方法を「調整(adjustment)」、「融資(financing)」および「是正(compensatory correction)」の3者に分けることを提案し、貿易経常勘定の変化によって始末されるものを第1者、短期資本の移動によって処理される部分を第2者、残りすべてを第3者に含めることを主張している。

9. 本書には、この他 Baldwin, Kamitz, Kindleberger, Ohlin および Tinbergen の寄稿があり、各々興味をひく見解や観察を述べているが、紙数の制限もあり、また相対的に価値が低いと判断されたのであえて論評を避けた。概して本書は有益な刺激を与えてくれる好論文を集めたということができよう。 [尾高煌之助]